

# 平成23年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	愛媛県		市町村類型	II-O		指定団体等の指定状況		区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分	平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)
						財政健全化等	×	歳入総額	40,174,681	37,868,821	実質収支比率	6.5	9.7
市町村名	四国中央市		地方交付税種地	1-3		財源超過	×	歳出総額	38,524,633	35,461,050	経常収支比率	84.5	84.2
						首都	×	歳入歳出差引	1,650,048	2,407,771	(※1)	(90.8)	(91.8)
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	139,646	155,613	標準財政規模	23,365,954	23,288,865
								実質収支	1,510,402	2,252,158	財政力指数	0.81	0.83
人口	22年国調(人)	90,187	産業構造(※5)			中部	×	単年度収支	-741,756	741,143	公債費負担比率	18.3	19.1
	17年国調(人)	92,854				過疎	○	積立金	1,600,348	1,400,346	健全化判断比率		
	増減率(%)	-2.9				区分	22年国調	17年国調	山振	○	繰上償還金	146,168	
住民基本台帳人口	24.03.31(人)	92,041	第1次	1,975	2,494	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-
	23.03.31(人)	92,562		4.8	5.5	指数表選定	○	実質単年度収支	1,004,760	2,141,489	実質公債費比率	15.1	16.9
	増減率(%)	-0.6		第2次	16,447	18,386			基準財政収入額	12,988,682	12,593,143	将来負担比率	159.8
面積(km <sup>2</sup> )	420.57		第3次	39.8	40.4			基準財政需要額	15,845,616	15,739,585	資金不足比率(※4)		
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	214			22,922	24,114			標準税収入額等	16,879,208	16,348,245			
世帯数(世帯)	34,951			55.4	52.9			経常経費充当一般財源等	20,038,931	20,338,869			
職員の状況								歳入一般財源等	28,076,170	27,934,226			
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	45,062,779	44,321,436			
	市区町村長	1	9,500	一般職員	788	2,579,912	3,274	うち公的資金	28,851,510	29,082,640			
	副市区町村長	2	7,000	うち消防職員	123	412,665	3,355	債務負担行為額(支出予定額)	2,726,302	2,214,365			
	教育長	1	6,170	うち技能労務職員	6	18,432	3,072	収益事業収入	-	-			
	議会議長	1	4,540	教育公務員	29	96,309	3,321	土地開発基金現在高	200,000	200,000			
	議会副議長	1	3,740	臨時職員	-	-	-	積立金現在高	3,694,525	2,094,177			
	議会議員	26	3,410	合計	817	2,676,221	3,276	減債基金	316,646	571,393			
				ラスパイレ指数(※6)	106.1		(98.0)		その他特定目的基金	1,978,193	293,973		
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧								(※3)
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名						
(1)	一般会計	(5)	国民健康保険事業特別会計	(12)	水道事業会計	(15)	簡易水道事業特別会計	(22)	愛媛県市町総合事務組合	(25)	やまびこ		
(2)	住宅新築資金等貸付事業特別会計	(6)	国民健康保険診療所事業特別会計	(13)	簡易水道事業会計	(16)	港湾上屋事業特別会計	(23)	愛媛地方税滞納整理機構	(26)	四国中央市土地開発公社	○	
(3)	公共用地先行取得事業特別会計	(7)	介護保険事業特別会計	(14)	工業用水道事業会計	(17)	下水道事業特別会計	(24)	愛媛県後期高齢者医療広域連合	(27)	四国中央市体育協会		
(4)	福祉バス事業特別会計	(8)	駐車場事業特別会計			(18)	東部臨海土地造成事業特別会計			(28)	四国中央テレビ		
		(9)	介護サービス事業特別会計			(19)	西部臨海土地造成事業特別会計			(29)	四国中央市総合サービスセンター		
		(10)	介護予防支援事業特別会計			(20)	金子地区臨海土地造成事業特別会計						
		(11)	後期高齢者医療保険事業特別会計			(21)	寒川東部臨海土地造成事業特別会計						

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6: ラスパイレ指数の( )内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	15,586,683	38.8	15,586,683	70.6
地方譲与税	382,571	1.0	382,571	1.7
利子割交付金	43,741	0.1	43,741	0.2
配当割交付金	21,310	0.1	21,310	0.1
株式等譲渡所得割交付金	5,549	0.0	5,549	0.0
地方消費税交付金	858,235	2.1	858,235	3.9
ゴルフ場利用税交付金	16,068	0.0	16,068	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	65,431	0.2	65,431	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	129,733	0.3	129,733	0.6
児童手当及び子ども手当特例交付金	50,893	0.1	50,893	0.2
減収補填特例交付金	78,840	0.2	78,840	0.4
地方交付税	6,039,171	15.0	4,833,208	21.9
普通交付税	4,833,208	12.0	4,833,208	21.9
特別交付税	1,205,963	3.0	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
(一般財源計)	23,148,492	57.6	21,942,529	99.5
交通安全対策特別交付金	16,077	0.0	16,077	0.1
分担金・負担金	244,515	0.6	-	-
使用料	805,971	2.0	39,010	0.2
手数料	118,754	0.3	144	0.0
国庫支出金	4,251,974	10.6	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-
都道府県支出金	2,251,930	5.6	-	-
財産収入	55,030	0.1	11,286	0.1
寄附金	35,528	0.1	-	-
繰入金	683,535	1.7	-	-
繰越金	2,407,771	6.0	-	-
諸収入	595,604	1.5	54,370	0.2
地方債	5,559,500	13.8	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	1,653,400	4.1	-	-
歳入合計	40,174,681	100.0	22,063,416	100.0

地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	収入済額	構成比	超過課税分	
普通税	15,586,301	100.0	248,166	
法定普通税	15,586,301	100.0	248,166	
市町村民税	5,724,979	36.7	248,166	
個人均等割	132,181	0.8	-	
所得割	3,835,914	24.6	-	
法人均等割	236,192	1.5	-	
法人税割	1,520,692	9.8	248,166	
固定資産税	9,040,596	58.0	-	
うち純固定資産税	8,930,921	57.3	-	
軽自動車税	216,120	1.4	-	
市町村たばこ税	604,606	3.9	-	
鉦産税	-	-	-	
特別土地保有税	-	-	-	
法定外普通税	-	-	-	
目的税	382	0.0	-	
法定目的税	382	0.0	-	
入湯税	382	0.0	-	
事業所税	-	-	-	
都市計画税	-	-	-	
水利地益税等	-	-	-	
法定外目的税	-	-	-	
旧法による税	-	-	-	
合計	15,586,683	100.0	248,166	

区分	平成23年度		平成22年度	
	徴収率 (%)	現・計	徴収率 (%)	現・計
合計	98.5	95.2	98.4	95.0
市町村民税	98.7	94.9	98.5	95.0
純固定資産税	98.3	95.1	98.2	94.9

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	4,663,615	実質収支	556,089
下水道	666,000	再差引収支	459,446
上水道	390,024	加入世帯数(世帯)	13,010
工業用水道	200,000	被保険者数(人)	21,821
介護サービス	187,085	被保険者1人当り	保険税(料)収入額
国民健康保険	770,205		国庫支出金
その他	2,450,301		保険給付費

歳出の状況 (単位 千円・%)				
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	307,327	0.8	-	307,327
総務費	6,901,702	17.9	318,481	5,502,126
民生費	11,678,124	30.3	286,837	6,509,875
衛生費	2,938,803	7.6	212,022	2,606,154
労働費	171,732	0.4	-	4,653
農林水産業費	541,126	1.4	209,466	447,146
商工費	842,677	2.2	59,745	475,991
土木費	3,764,672	9.8	2,511,720	1,506,978
消防費	1,395,821	3.6	76,510	1,292,444
教育費	4,282,259	11.1	1,864,545	2,595,132
災害復旧費	125,776	0.3	-	50,404
公債費	5,574,614	14.5	-	5,127,892
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	38,524,633	100.0	5,539,326	26,426,122

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	19,128,190	49.7	13,928,861	13,092,225	55.2
人件費	7,567,494	19.6	6,884,176	6,067,887	25.6
うち職員給	4,628,236	12.0	4,005,212	-	-
扶助費	5,986,082	15.5	1,916,793	1,896,446	8.0
公債費	5,574,614	14.5	5,127,892	5,127,892	21.6
元利償還金	5,574,181	14.5	5,127,459	5,127,459	21.6
うち元金	4,818,157	12.5	4,371,435	4,371,435	18.4
うち利子	756,024	2.0	756,024	756,024	3.2
一時借入金利子	433	0.0	433	433	0.0
その他の経費	13,731,341	35.6	11,005,415	6,946,706	29.3
物件費	4,285,929	11.1	3,513,172	3,225,252	13.6
維持補修費	237,555	0.6	156,080	154,500	0.7
補助費等	1,591,133	4.1	1,378,191	682,498	2.9
うち一部事務組合負担金	72,485	0.2	72,485	67,485	0.3
繰出金	4,041,009	10.5	3,596,679	2,884,456	12.2
積立金	3,316,215	8.6	2,351,293	-	-
投資・出資金・貸付金	259,500	0.7	10,000	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	5,665,102	14.7	1,491,846	-	-
うち人件費	305,865	0.8	282,480	-	-
普通建設事業費	5,539,326	14.4	1,441,442	-	-
うち補助	3,159,668	8.2	332,627	-	-
うち単独	2,032,457	5.3	1,083,843	-	-
災害復旧事業費	125,776	0.3	50,404	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	38,524,633	100.0	26,426,122	-	-

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成23年度 愛媛県四国中央市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	40,205	38,519	1,686	1,547	368	44,765	
2 住宅新築資金等貸付事業特別会計	15	52	▲ 37	▲ 37	-	4	
3 公共用地先行取得事業特別会計	75	75	0	-	-	294	
4 福祉バス事業特別会計	12	12	0	0	10	-	
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
計 一般会計等(純計)	40,307	38,658	1,649	1,510		45,064	実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険事業特別会計	10,278	9,722	556	556	699	-	-		
2 国民健康保険診療所事業特別会計	155	154	1	1	71	230	115		
3 介護保険事業特別会計	7,569	7,551	18	18	1,142	-	-		
4 駐車場事業特別会計	20	17	3	3	-	-	-		
5 介護サービス事業特別会計	887	886	1	1	212	284	67		
6 介護予防支援事業特別会計	62	62	0	0	19	-	-		
7 後期高齢者医療保険事業特別会計	995	958	37	37	268	-	-		
8 水道事業会計	1,930	1,583	347	1,997	390	9,438	1,793		法適用企業
9 簡易水道事業会計	115	113	2	361	33	518	274		法適用企業
10 工業用水道事業会計	3,524	2,677	847	641	200	31,376	973		法適用企業
11 簡易水道事業特別会計	28	19	9	4	34	328	198		法非適用企業
12 港湾上屋事業特別会計	518	125	393	84	-	357	-		法非適用企業
13 下水道事業特別会計	1,342	788	554	2	666	14,174	9,000		法非適用企業
14 東部臨海土地造成事業特別会計	242	242	0	203	-	-	-		法非適用(宅造)
15 西部臨海土地造成事業特別会計	2,137	1,038	1,099	-	-	14,594	-		法非適用(宅造)
16 金子地区臨海土地造成事業特別会計	78	12	66	134	-	-	-		法非適用(宅造)
17 寒川東部臨海土地造成事業特別会計	2,522	1,787	735	-	-	10,763	10,027		法非適用(宅造)
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
83									
84									
85									
86									
87									
88									
89									
90									
91									
92									
93									
94									
95									
96									
97									
98									
99									
100									
計 公営企業会計等			</						

# (3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成23年度

愛媛県四国中央市

人口	92,041人 (H24.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	420.57 km <sup>2</sup>	連結実質赤字比率	- %
歳入総額	40,174,681千円	実質公債費比率	15.1 %
歳出総額	38,524,633千円	将来負担比率	159.8 %
実質収支	1,510,402千円		
標準財政規模	23,365,954千円	市町村類型 (年度毎)	H19 II-O H20 II-O H21 II-O H22 II-O H23 II-O
地方債現在高	45,062,779千円		



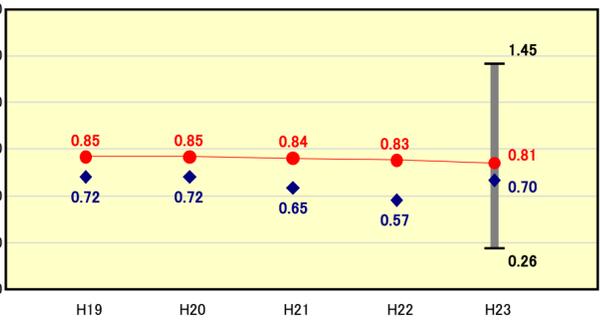
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

## 財政力

財政力指数 [0.81]

類似団体内順位 13/40 全国平均 0.51 愛媛県平均 0.44

**財政力指数の分析欄**  
 四国中央市は、全国有数の製紙工業都市であり、また、紙加工業などの紙関連業も盛んで、市民の大半が何らかの紙関係の仕事に従事しており、まさに「紙のまち」である。活発な地場産業に支えられ歳入総額に占める市税の割合が約4割、自主財源の割合が約5割と比較的財政力に恵まれたまちと言えます。このことは財政力指数が平成23年度決算で0.81と類似団体の0.70や愛媛県平均の0.44より高いことからうかがえる。ただ、産業構造が「紙」に特化した単一構造のため、原油高や円安と言った外的要因を受けやすく脆さも併せ持っているため前年度に比べて低くなっている。

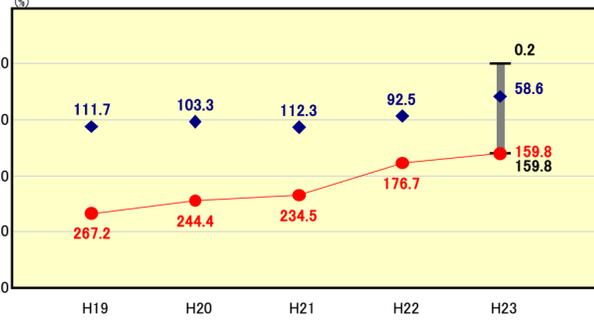


## 将来負担の状況

将来負担比率 [159.8%]

類似団体内順位 40/40 全国平均 69.2 愛媛県平均 70.3

**将来負担比率の分析欄**  
 平成19年度決算においては267.2%であった将来負担比率は、107.4ポイント減少し、159.8%となったが、類似団体の58.6%に比べて非常に高いものとなっている。これは臨海土地造成事業における将来負担額が大きく影響しているものだが、今後は借入額の抑制や地方債残高の更なる低減を図るとともに基金の積み増しを行い、類似団体なみの負担率を目標とする。

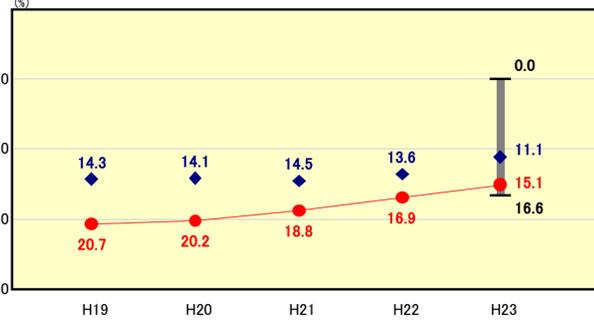


## 公債費負担の状況

実質公債費比率 [15.1%]

類似団体内順位 35/40 全国平均 9.9 愛媛県平均 11.6

**実質公債費比率の分析欄**  
 合併前に一部事務組合等で実施した大型事業などの償還や臨時財政対策債の発行増に伴い、平成23年度決算における実質公債費比率が15.1%と類似団体の11.1%に比べて高いため、財政を圧迫している。今後は新市建設計画に基づく大型事業が予定されており、事業実施に際しては一層慎重に行わざるを得ないため、継続事業については容易に市債に頼ることなく適正な事業量を執行していくよう努め、実質公債費比率の低減を図る。

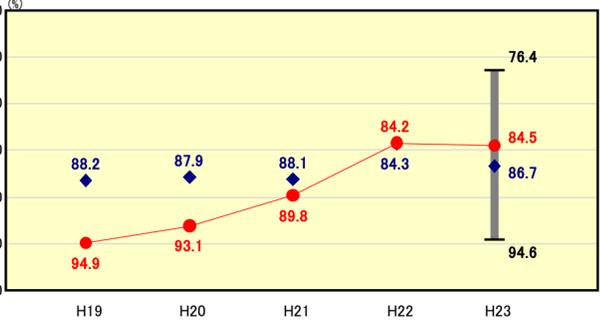


## 財政構造の弾力性

経常収支比率 [84.5%]

類似団体内順位 9/40 全国平均 90.3 愛媛県平均 86.2

**経常収支比率の分析欄**  
 平成19年度以降大幅な経常的経費の削減をすすめたことにより、平成23年度決算で84.5%と平成19年度決算の94.9%と比較して改善されており、類似団体の86.7%とほぼ同じとなっている。今後は扶助費等の増による義務的経費に圧迫され財政の硬直化が進むことが予想されるため、今後も経常経費の削減に引き続き努めなければならない。

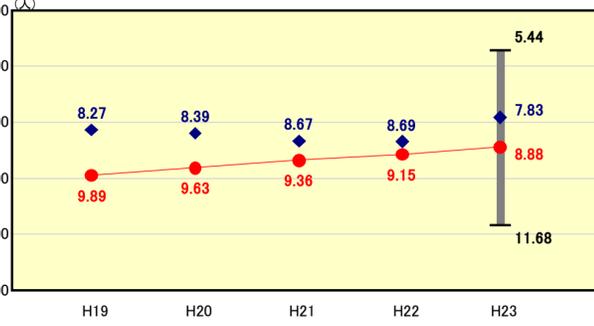


## 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [8.88人]

類似団体内順位 30/40 全国平均 7.17 愛媛県平均 7.81

**人口千人当たり職員数の分析欄**  
 合併に伴い一部事務組合職員の身分を新市に引き継いだため、平成16年度は職員数が1,270人と類似団体に比べ約200人超過していた。その後定数適正化計画に沿って人員の削減を進めてきたが、人口千人当たりの職員数は類似団体と比較しても依然高く推移しており、経常収支比率を押し上げ、財政硬直化の要因となっている。引き続き職員数の純減と人件費総額の削減が重要課題となっている。

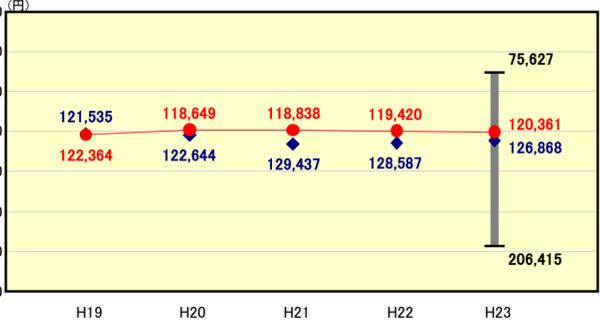


## 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [120,361円]

類似団体内順位 17/40 全国平均 119,477 愛媛県平均 117,937

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 類似団体とほぼ同じ水準である。合併以降物件費や維持補修費等については削減を重ねてきたことが要因として挙げられるが、適正な市民サービスや施設の管理運営上はこれ以上の削減は困難であるため、今後は施設の統廃合など行政のスリム化により抑制を図ってきたい。

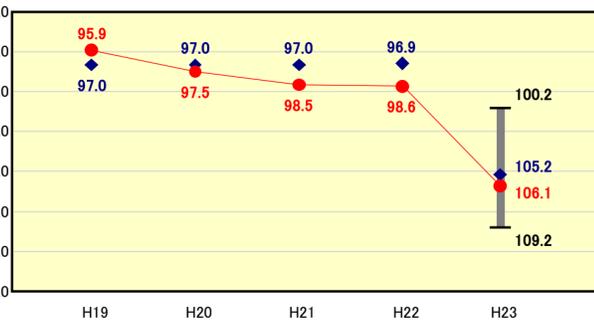


## 給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [106.1]

類似団体内順位 22/40 全国市平均 106.9 全国町村平均 103.3

**ラスパイレス指数の分析欄**  
 類似団体の105.2に比べ106.1と比較的高い水準であるため、財政状況がすぐに好転することが困難であるため、今後も引き続き人件費の抑制に努め給与の適正化を図っていく必要がある。



# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

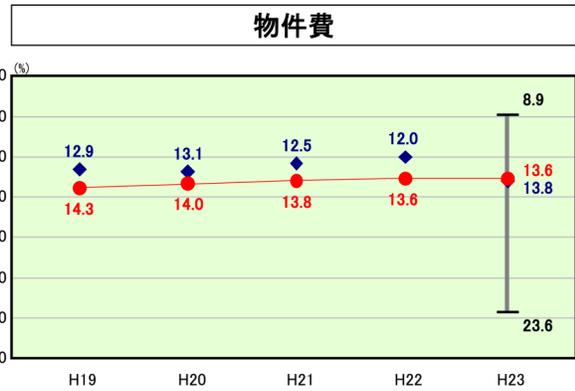
愛媛県四国中央市

## 経常収支比率の分析

人口	92,041人 (H24.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	420.57 km <sup>2</sup>	連結実質赤字比率	- %
歳入総額	40,174,681千円	実質公債費比率	15.1 %
歳出総額	38,524,633千円	将来負担比率	159.8 %
実質収支	1,510,402千円		
標準財政規模	23,365,954千円	市町村類型	H19 II-O H20 II-O H21 II-O
地方債現在高	45,062,779千円	(年度毎)	H22 II-O H23 II-O

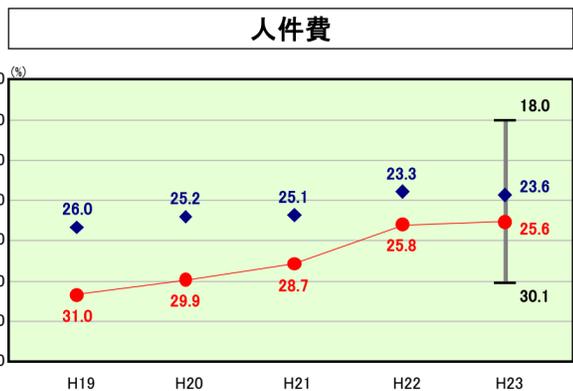


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



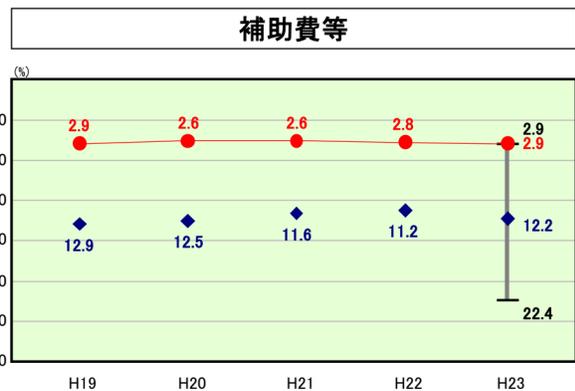
類似団体内順位 22/40 全国平均 13.1 愛媛県平均 13.1

**物件費の分析欄**  
物件費については、固定資産税の評価替に伴う固定資産評価業務委託料で94,354千円減少となったが、予防接種医師委託料が123,939千円増加となったため、物件費の総額では前年比で4.1%の増加となった。今後は人員削減に伴うアウトソーシング化により委託料の増加が見込まれるため人件費は下がるものの物件費は増加していくことが見込まれる。



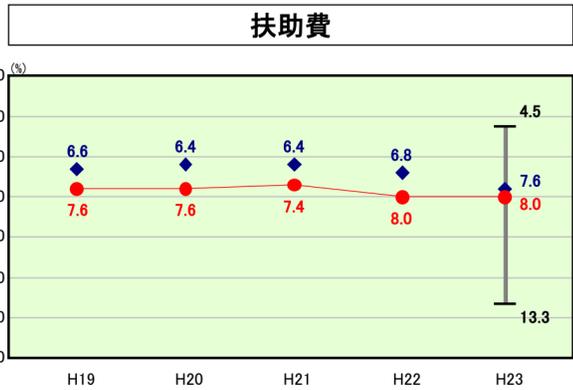
類似団体内順位 32/40 全国平均 25.4 愛媛県平均 24.2

**人件費の分析欄**  
人件費については、定員適正化計画により職員数が減少していることから、職員給は216,980千円減少しているが、退職手当負担金が178,275千円増加しており、全体では、0.2%の減少となった。



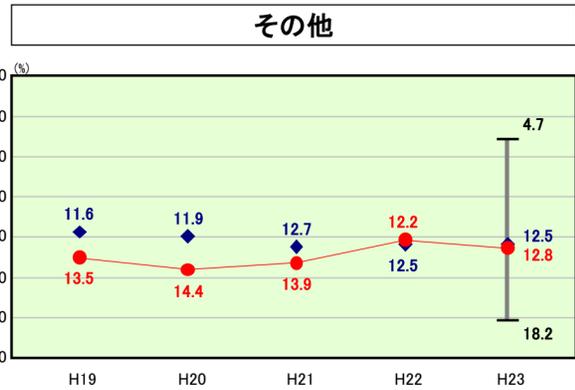
類似団体内順位 1/40 全国平均 10.1 愛媛県平均 7.4

**補助費等の分析欄**  
補助費等については2.9%と類似49団体の中では1位となっているが、今後も団体補助等については適正な執行を図っていく必要がある。



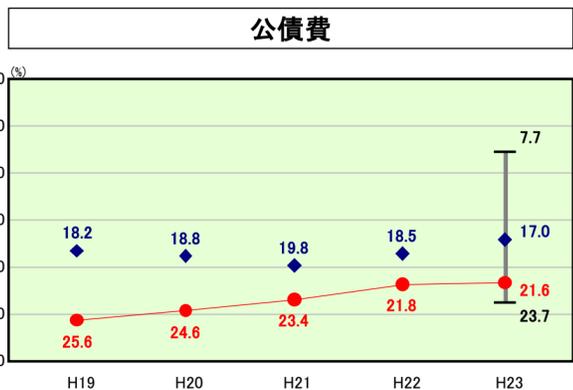
類似団体内順位 28/40 全国平均 10.5 愛媛県平均 9.1

**扶助費の分析欄**  
子ども手当が前年度に比べて204,975千円の増額となったことと、制度改革による児童扶養手当の増により前年度から0.8%の増となった。今後も障害福祉サービス関連の扶助費が大きく増加となる見込みである。



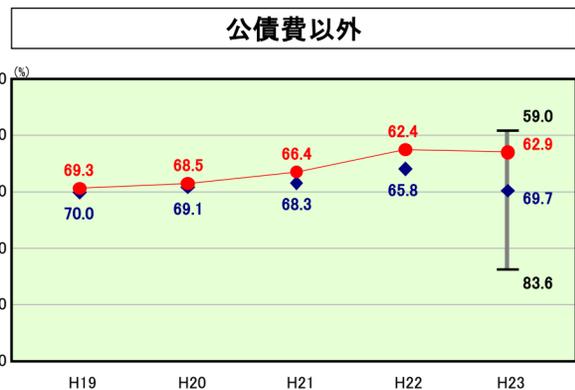
類似団体内順位 22/40 全国平均 12.2 愛媛県平均 13.1

**その他の分析欄**  
維持補修費等についてはこれまで経費削減のため恒常的にカットを行ってきたため、類似団体とほぼ同じ水準にあるが、施設の老朽化等に伴い今後は継続的に増加していくことが見込まれるため適正な執行を図っていく必要がある。



類似団体内順位 37/40 全国平均 19.0 愛媛県平均 19.3

**公債費の分析欄**  
公債費については21.6%と、類似団体の17.0%に比べて依然高い状況にある。今後も新市建設計画に基づく大型事業が予定されており、継続事業については容易に市債に頼ることなく適正な事業量を執行していくよう努め、公債費の低減を図る。



類似団体内順位 3/40 全国平均 71.3 愛媛県平均 66.9

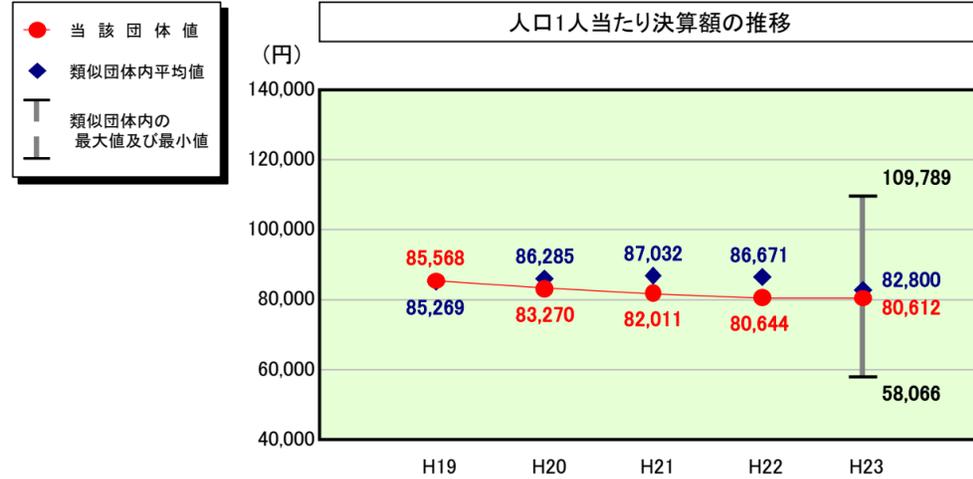
**公債費以外の分析欄**  
類似団体の平均値が前年度の65.8%から69.7%と大きく下がっているのに比べて62.9%と前年度とほぼ同じ水準となっているが、義務的経費に圧迫され財政の硬直化が進んでおり、構造的な財源不足に陥っているため、今後も経常経費の削減に引き続き努めなければならない。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

愛媛県四国中央市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



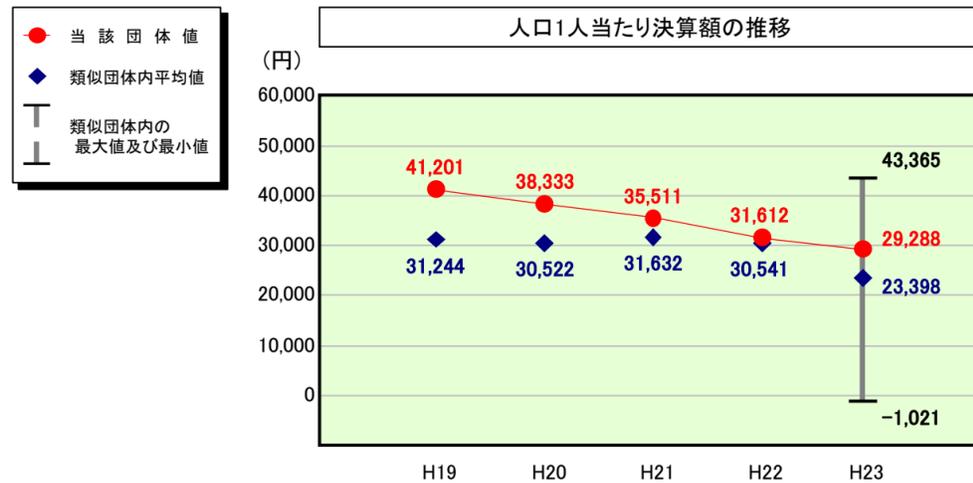
## 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	7,567,494	82,219	70,753	16.2
賃金(物件費)	403,479	4,384	5,967	▲26.5
一部事務組合負担金(補助費等)	6,496	71	8,918	▲99.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,227	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	454,988	4,943	2,683	84.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	305,865	3,323	1,391	138.9
▲退職金	▲1,318,742	▲14,328	▲8,138	76.1
合計	7,419,580	80,612	82,800	▲2.6

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.88	7.83	1.05
ラスパイレス指数	106.1	105.2	0.9

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

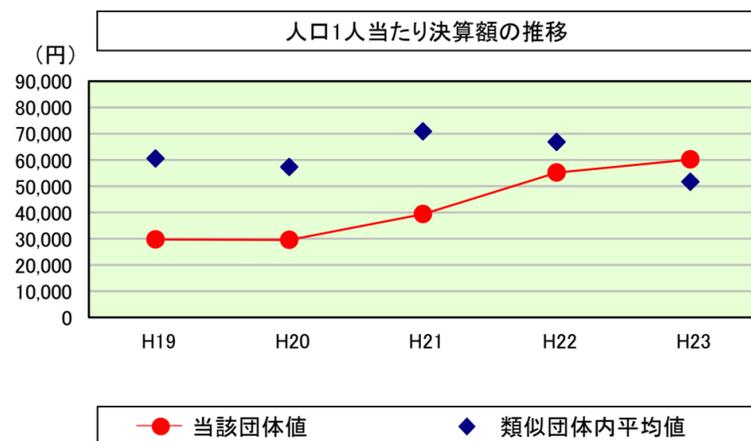


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	5,317,322	57,771	46,680	23.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	60	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	987,960	10,734	14,240	▲24.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	3,704	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	139,973	1,521	1,956	▲22.2
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	408	4	4	0.0
▲特定財源の額	▲189,863	▲2,063	▲4,725	▲56.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲3,560,105	▲38,680	▲38,520	0.4
合計	2,695,695	29,288	23,398	25.2

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

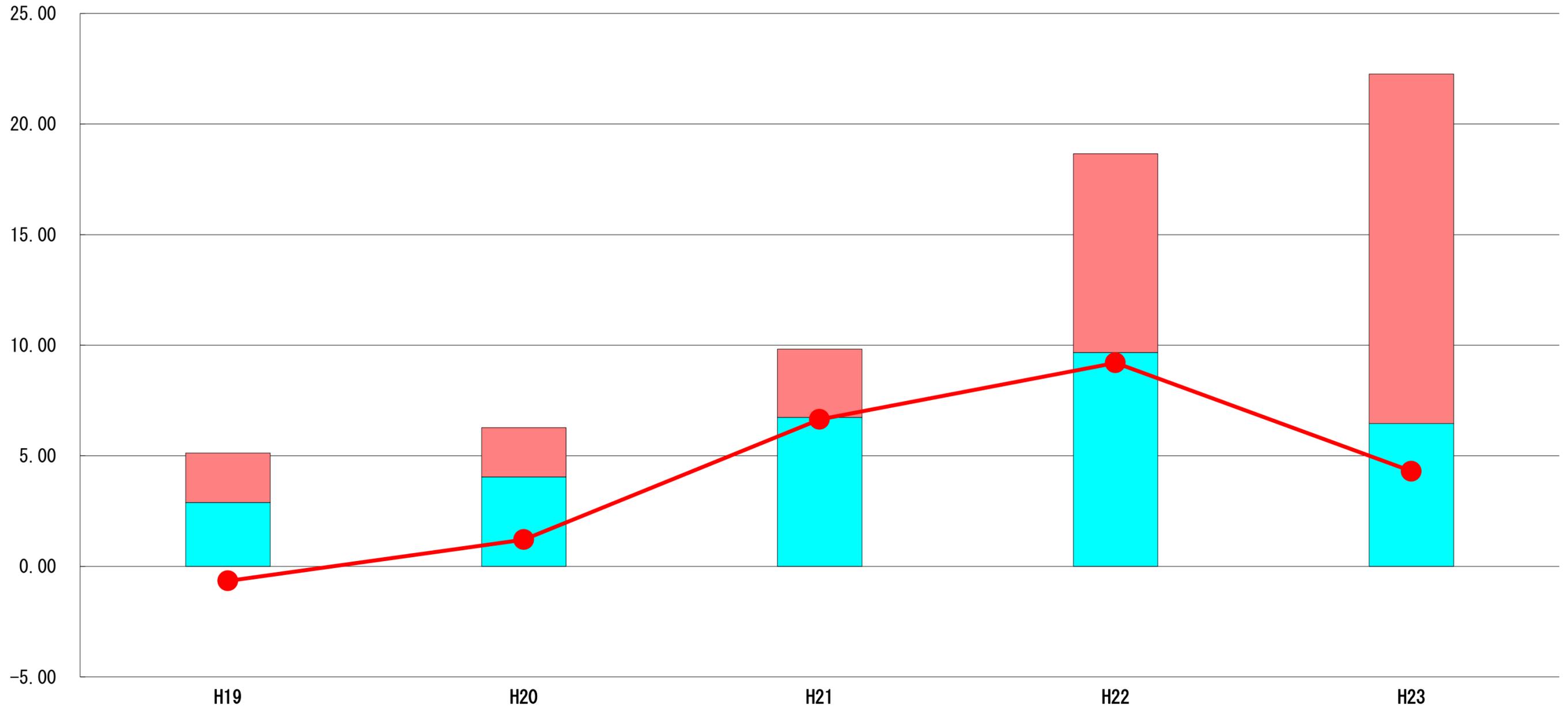
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H19	2,802,375	29,792	▲53.7	60,510	6.6	▲60.3
うち単独分	1,508,039	16,032	▲61.3	33,757	▲1.8	▲59.5
H20	2,767,148	29,572	▲0.7	57,376	▲5.2	4.5
うち単独分	1,640,097	17,527	9.3	32,650	▲3.3	12.6
H21	3,667,722	39,412	33.3	70,789	23.4	9.9
うち単独分	2,466,389	26,503	51.2	40,880	25.2	26.0
H22	5,106,529	55,169	40.0	66,876	▲5.5	45.5
うち単独分	2,790,423	30,147	13.7	36,310	▲11.2	24.9
H23	5,539,326	60,183	9.1	51,704	▲22.7	31.8
うち単独分	2,032,457	22,082	▲26.8	26,896	▲25.9	▲0.9
過去5年間平均	3,976,620	42,826	5.6	61,451	▲0.7	6.3
うち単独分	2,087,481	22,458	▲2.8	34,099	▲3.4	0.6

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成23年度

愛媛県四国中央市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
 財政調整基金残高		2.24	2.22	3.09	8.99	15.81
 実質収支額		2.89	4.05	6.74	9.67	6.46
 実質単年度収支		▲ 0.66	1.21	6.64	9.20	4.30

## 分析欄

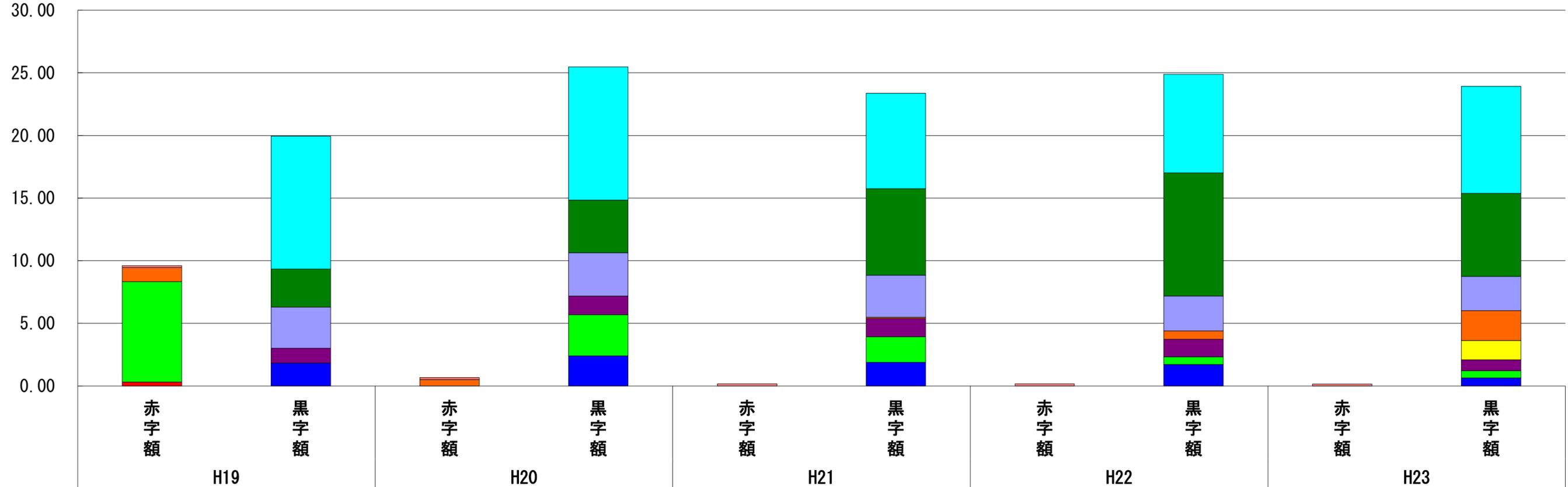
合併に伴う一部事務組合の正規雇用等による人件費の大幅な増加や合併前の大型事業による公債費の増加によりH19年度の経常収支比率は94.9%と硬直した財政状況であった。  
 財政調整基金はH17年度に420,000千円、H18年度に880,000千円を取り崩すなど、経費削減による財政改革が急務であったため、H19年度には決算額で約10%の削減を図り、H20年度以降も引き続き経費削減を図るとともに、定員適正化計画により計画的に職員数を目標値以上に削減できたこと等によりH20年度以降は経常収支比率も徐々に改善された。  
 実質収支についてもH20年度以降は黒字決算が続いており、改善の傾向が見られるが、H27年度以降の合併算定替の終了に向け、より効果的な財政運営が求められる。

# (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成23年度

愛媛県四国中央市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H19	H20	H21	H22	H23
住宅新築資金等貸付事業特別会計		▲ 0.15	▲ 0.16	▲ 0.18	▲ 0.17	▲ 0.16
水道事業会計		10.61	10.64	7.62	7.87	8.55
一般会計		3.04	4.21	6.92	9.84	6.62
工業用水道事業会計		3.28	3.45	3.34	2.79	2.74
国民健康保険事業特別会計		▲ 1.13	▲ 0.51	0.10	0.66	2.38
簡易水道事業会計		-	-	-	-	1.55
東部臨海土地造成事業特別会計		1.18	1.50	1.46	1.40	0.87
金子地区臨海土地造成事業特別会計		▲ 8.01	3.27	2.04	0.62	0.57
その他会計（赤字）		▲ 0.32	-	-	-	-
その他会計（黒字）		1.84	2.41	1.89	1.71	0.64

## 分析欄

H19年度決算において赤字であった会計のうち、金子地区臨海土地造成事業特別会計については、造成事業が終了し、起債償還のみとなったため償還が終了すれば会計を閉鎖する見込みとなっている。  
 国民健康保険事業特別会計についても、保険料の改定を重ねたことによりH21年度以降は改善の傾向にある。  
 住宅新築資金等貸付事業特別会計についてはこれまでの収入未済の積み重ねにより合併以降、前年度繰上充用により会計を運営している状況であるが、貸付事業は終了しているおり、現在の収入未済額の確保に努めることがもっとも重要な事業となっている。  
 一般会計を含めたその他の会計についても合併後6年間の経費削減効果もあり合併当初に比べて改善は見られるものの、今後も健全な財政運営が必要である。

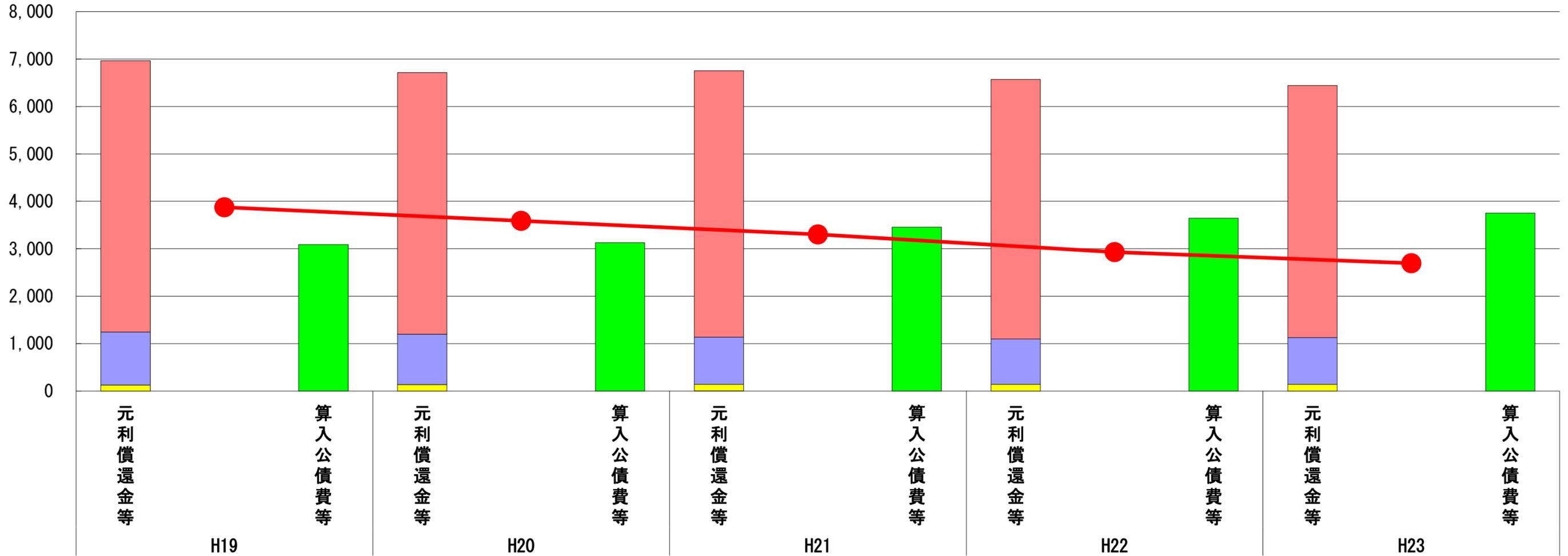
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

愛媛県四国中央市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等 (A)	元利償還金		5,718	5,514	5,619	5,476	5,317
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,120	1,065	997	953	988
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		125	135	140	143	140
	一時借入金の利子		-	-	1	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		3,088	3,127	3,453	3,645	3,750
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		3,875	3,587	3,304	2,927	2,695

## 分析欄

合併前に一部事務組合において実施したごみ処理施設の整備や旧団体で実施した大型事業により地方債の元利償還金が増え続ける状態であったが、H19年度以降は政府資金の公的免除繰上償還やH21年度に実施した減債基金による繰上償還、高利率の起債については積極的に借換を行ったことと公債費負担適正化計画等により公債費の低減を図ったことによりH22年度は改善の傾向が見られる。今後も選択と集中により事業費の抑制を図るとともに、合併特例債の活用により財政運営を安定したものにするためにも実質公債費比率の低減を図っていく必要がある。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

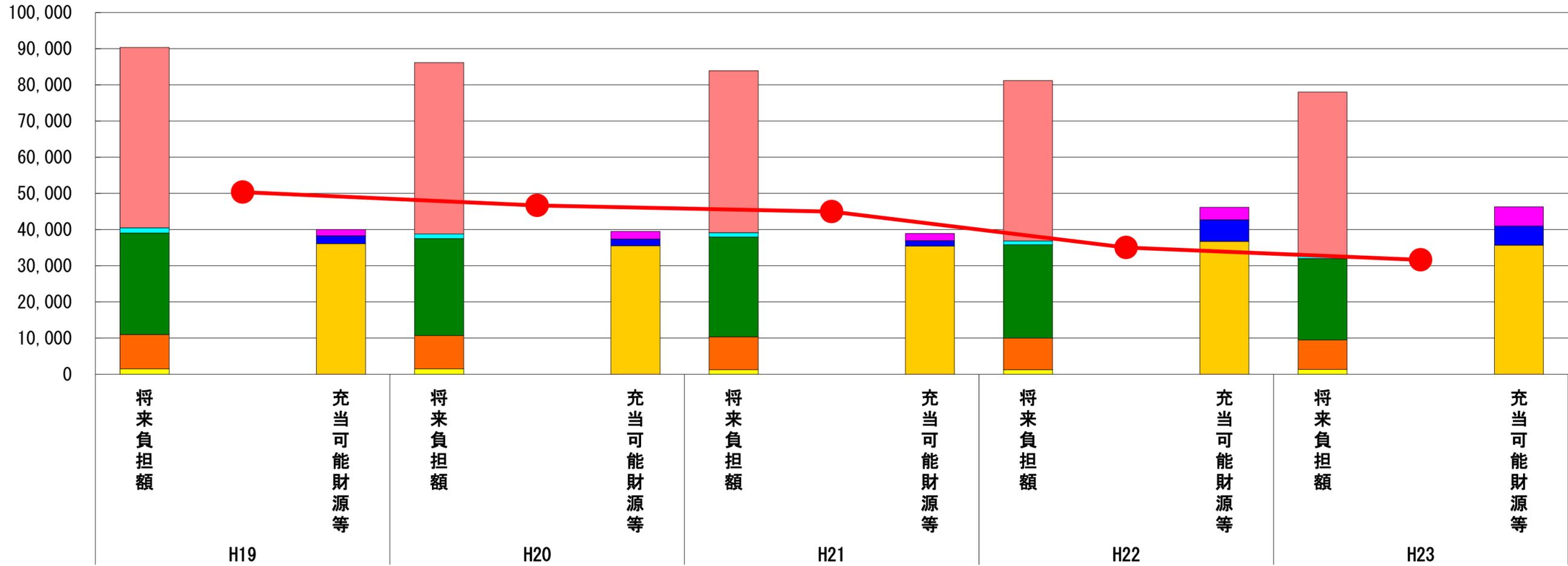
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

愛媛県四国中央市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		49,901	47,419	44,788	44,321	45,063
	債務負担行為に基づく支出予定額		1,373	1,259	1,188	1,062	948
	公営企業債等繰入見込額		28,081	26,765	27,563	25,816	22,447
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		9,484	9,262	9,070	8,706	8,204
	設立法人等の負債額等負担見込額		1,544	1,494	1,329	1,340	1,349
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,678	2,082	1,961	3,443	5,345
	充当可能特定歳入		2,200	1,860	1,507	6,004	5,292
	基準財政需要額算入見込額		36,129	35,563	35,473	36,725	35,705
(A) - (B)	将来負担比率の分子		50,377	46,695	44,996	35,073	31,669

**分析欄**

将来負担比率についてはH19年度が267.2%、H20年度が244.4%、H21年度が234.5%、H22年度が176.7%、H23年度が159.8%と他市町に比べて非常に高いものであるが、主要要因としては合併前後に実施した大型事業や一部事務組合で実施したごみ処理施設の建設により地方債残高が非常に高いことがあげられるものの、繰上償還の実施や償還終了に伴い地方債残高は減少している。

また臨海土地造成事業特別会計にて実施している造成事業での将来負担額が大きいことが将来負担比率の分子を大きくする要因のひとつであるが、これは造成事業に係る土地売却収入を見込まずに投棄料収入により会計を運営することとしているためである。H22年度より投棄料収入に加えて、一定の収入が見込める分担金を充当可能特定歳入として見込んだため、将来負担比率の分子を大きく下げた要因となった。

また、H22年度の黒字決算により財政調整基金の残高が前年度に比べて1,600,348千円増加となったことから充当可能基金が大きく増加している。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。